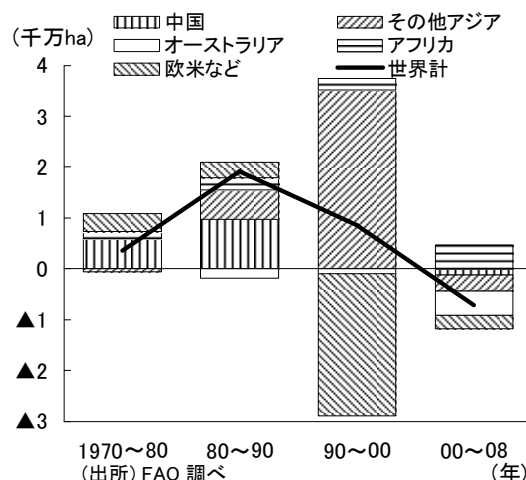


新興国の成長が食糧供給制約に

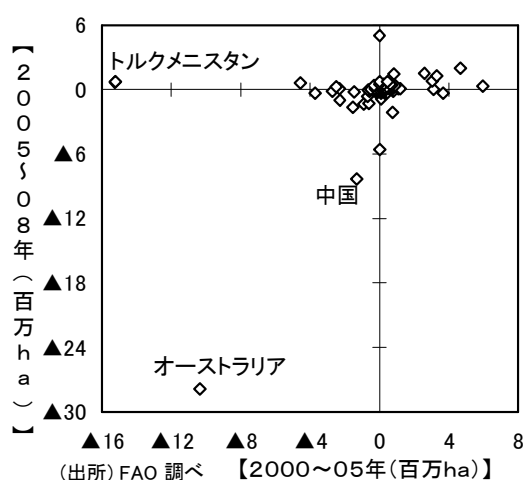
～ 減少する農地と水需要の増大 ～

- (1) 食糧価格の上昇は、天候不順や需要増加に加え、供給制約の強まりが主因の一つ。具体的には、生産基盤である農地の減少と農業生産に不可欠な水需要の増大。
- (2) まず農地面積についてみると、増勢は1980年代をピークに90年代に鈍化、2000年代に入り減少へ（図表1）。エリア別にみると2000年代に入り増勢を続けている地域はアフリカのみ。中国は70年代から80年代に、中国以外のアジア圏は中央アジアを中心に90年代に農地拡大に成功したものの、2000年代に入り失速。2000年代を05年を分岐点として前後に分けてみると、05年以降、オーストラリアや中国で減少ペースが加速（図表2）。トルクメニスタンでは、アラル海の早魃を主因に2000年代前半で大幅に減少、後半期は横這い。
- (3) 次いで水需要の動向を世界の三大小麦生産国である中国とインド、アメリカについてみると、とりわけ中国の変化が顕著。すなわち、産業化の進展や所得増加を映じて、工業用水や生活用水が増加する一方、農業用水が減少（図表3）。もっとも、生活用水の消費量を1人当たりでみると、05年時点でもアメリカの4分の1に過ぎず。今後、経済成長と所得水準の向上に伴い需要量が一段と増加する可能性が大きく、水需給はさらに逼迫する懸念。
- (4) 農地の減少や水需要の増加は経済成長、具体的には都市化の進行と連動。そうした観点から、今後を展望すると、各国とも中期的に都市化が進行すると見込まれるなか、とりわけ、中国の都市化が際立って速いペースで進行する見込み（図表4）。こうした点を踏まえてみると、食糧生産の供給制約が今後緩和に向かう展開は期待薄。価格上昇圧力が持続する懸念。

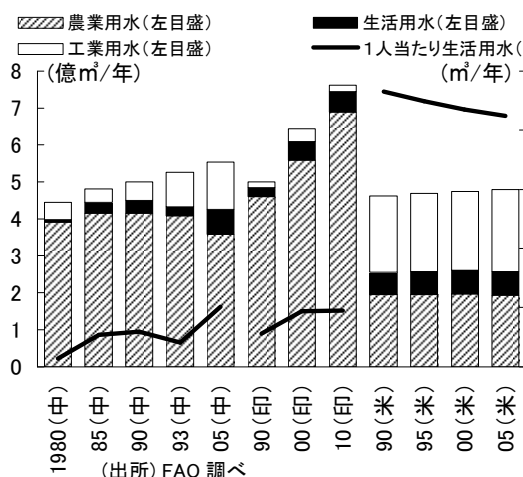
（図表1）農地面積の推移（年平均増減）



（図表2）国別農地面積の推移（増減）



（図表3）中印米3カ国の水需要の推移



（図表4）地域別都市人口シェアの推移

